

2023 年 9 月 22 日

農林中央金庫

AgroFresh Solutions, Inc に対する Paine Schwartz Partners 等との共同投資について



農林中央金庫（代表理事理事長：奥和登、以下「当金庫」）は、戦略的パートナーシップを締結している Paine Schwartz Partners, LLC.（CEO&Managing Partner：Kevin Schwartz、以下「PSP」）など、複数の投資家等とともに、アメリカのポストハーベスト企業 AgroFresh Solutions, Inc（CEO：Clinton Lewis Jr.、以下「AgroFresh」）に対して共同投資を行うことで合意しました。

現在世界では、毎年約 1 兆ドル（約 147 兆円）の食品ロスが発生しており、食品ロスの多くは、収穫後の保管・輸送段階で廃棄されているといわれています。ポストハーベスト技術は、野菜や果物などの青果物の鮮度を維持する技術で、この技術を利用することで青果物の鮮度劣化に伴う食品ロスの削減が可能となります。

AgroFresh は、エチレンと青果物のエチレン受容体が結合することを阻害し、青果物の成熟を遅らせる物質「1-MCP」を創業前の 1994 年に発明し、同発明を利用した鮮度保持剤「スマートフレッシュ」を 2001 年に発売。同社は、現在欧米を中心に世界 50 か国以上で複数の製品を展開しているポストハーベスト業界におけるリーディングカンパニーとなっています。

また同社は、本年 7 月に同じポストハーベスト企業の Tessara（本社：Cape Town、CEO：Jaco Smit）の買収を発表しており、自社の製品ポートフォリオに Tessara が製造する抗菌剤 SO2 シートを追加する等、ポストハーベストの大部分をカバーするプラットフォーム企業を目指しております。

日本においても、農林水産省からりんご等を対象にスマートフレッシュの新規登録がされ、2011 年に販売開始されたことを皮切りに、りんご・梨・柿などへと利用が進んできました。今後、ブロッコリー等についても適用拡大に向けた動きがあり、スマートフレッシュの更なる利用の拡大が見込まれます。

特に輸出用青果物については、りんごを中心に海外への輸送段階における鮮度保持・廃棄ロス削減のため、当社のスマートフレッシュが利用されており、今後、日本の青果物輸出を伸長するうえでも、同社の製品は重要なソリューションになるものと考えています。

当金庫は、今回の共同投資を通じ、食農分野におけるポストハーベストの知見を深めるとともに、ポストハーベストにかかる全国農業協同組合連合会をはじめとした JA グループとの協業や、AgroFresh・PSP との継続的な対話・連携を行い、日本における食品ロスの削減や政府が掲げる 2030 年の農林水産物・食品輸出目標 5 兆円の達成に向けた輸出の促進、サポートを行ってまいります。当金庫は、これからも「農林水産業と食と地域のくらしを支えるリーディングバンク」として業界の課題解決に貢献してまいります。

AgroFresh Solutions, Inc 概要

正式名称	AgroFresh Solutions, Inc
読み方	アグロフレッシュ ソリューションズ
設立年	1996 年
本社所在地	Philadelphia、アメリカ合衆国
従業員数	300 名以上
事業展開国数	50 か国以上
事業概要	ポストハーベストを中心とする鮮度保持サービス
ウェブサイト	https://www.agrofresh.com/

Paine Schwartz Partners 概要

正式名称	Paine Schwartz Partners, LLC
読み方	ペイン シュワルツ パートナーズ
設立年	2006 年
本社所在地	San Mateo・New York、アメリカ合衆国
事業概要	フードチェーンに特化した PE ファンド
ウェブサイト	https://www.paineschwartz.com/about-us/the-firm/

【本件に関するお問い合わせ先】

農林中央金庫 コーポレートデザイン部 広報コミュニケーション班（宮澤、水元）TEL：03-6362-7172